

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 6 月 30 日

評価対象事業	環境 - 09	廃棄物処理施設のマネジメント事業	☐ 法定受託事務
所管課	環境部 環境施設課		評価者 環境施設課長 坪田 慎介
一般	会計	款 20	項 10
目 05			
総合計画上の位置付け	分野名	生活環境	施策の方針名 3 Rの推進・ごみの適正処理

1 事業の目的

対象	名越・今泉・深沢クリーンセンター、笛田リサイクルセンター、最終処分場等	意図	処理施設の整備を行うため
効果	一般廃棄物の適正処理が図られる		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☒ 終期のある事業 （事業終了予定年度： 未定 年度） ☐ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	第3次鎌倉市一般廃棄物処理基本計画に基づく一般廃棄物処理施設等のあり方の検討	第4次鎌倉市一般廃棄物処理基本計画に基づく一般廃棄物処理施設等のあり方の検討 名越中継施設の既存施設解体及び設計完了	第4次鎌倉市一般廃棄物処理基本計画に基づく一般廃棄物処理施設等のあり方の検討 名越中継施設の工事
予算額（千円）	369	655,399	
国県支出金		80,080	
地方債		490,700	
その他		65,360	
一般財源	369	19,259	0
当初人員配置数	0.1	2.8	0.0
人件費（千円）	854	24,713	0
事業実績	第3次鎌倉市一般廃棄物処理基本計画に基づく一般廃棄物処理施設等のあり方の検討		
決算額（千円）	0		
国県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	0	0	0
人員配置実績数	0.1	0.0	0.0
人件費（千円）	828	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9
	指標名	名越中継施設整備事業の進捗率	%	0	7	4.2		
活1	実績につながる活動	既存焼却施設の解体作業を行うとともに、ごみ中継施設の設計業務に着手した。（令和7年度は廃棄物処理施策推進事業）				231,880		

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	既存図書と実態の乖離、土壌汚染に係る関係機関との協議状況により想定する事業工程に影響が生じた。
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	既存図書と実態の乖離や土壌汚染に係る関係機関との協議に時間を要したことで想定していた事業工程に遅れが生じたものの、施工事業者と連携し、必要な検討及び対応を行い、着実に事業の進捗に努めた。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結果指標No （最大3つ）
成1								

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	本事業は、本市のごみ処理施策の展開に応じて、適切かつ安定的な処理体制構築に必要な一般廃棄物処理施設等を整備するものであり、成果指標の設定になじまないため設定していない。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	☐ 増えている	☒ 変わらない	☐ 減少している
		事業実施の主体となるべき者	☒ 市	☐ 国・県	☐ 民間事業者 ☐ なし
	有効性	事業の成果	☐ 十分に出ている	☒ 概ね出ている	☐ 出していない
	効率性	事業費削減余地	☐ ある	☒ なし	
		関連・類似事業との統合	☐ できる	☒ できない	
	公平性	受益者負担	☐ 導入済	☐ 導入予定	☒ 導入できない
方向性	評価実施年度の方向性 ⇒		評価実施翌年度以降の方向性		
	事業内容の方向性	☒ 事業内容は現状通り ☐ 事業内容は見直し済 ☐ 事業を休止又は廃止済 ☐ 他事業と統合済	⇒	☐ ① 事業内容は現状通りとする ☒ ② 事業内容は見直す → ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他 ☐ ③ 事業は休止又は廃止する ☐ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する → 事業へ統合	
	予算規模の方向性	☒ 予算規模は現状維持 ☐ 予算規模は拡大済 ☐ 予算規模を縮小済	⇒	☐ ① 予算規模は現状維持とする ☒ ② 予算規模は拡大する ☐ ③ 予算規模は縮小する	

今後の取組方針（見直し方針）	課題への対応	結果	具体的な内容	
	前年度の新たな課題への対応結果	前年度は新たな課題なし		
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題	新たな課題あり	笛田リサイクルセンター及び深沢クリーンセンターの老朽化への対応方針、今泉クリーンセンターの活用方針の具体化が必要である。	
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性	新規事業の必要性はない	当該事業において対応が可能である。	
	総評	名越中継施設の整備は令和10年度中の稼働開始に向けて遅れがでないよう着実に進めるとともに、老朽化が進む既存廃棄物処理施設はごみ処理施策の展開に応じて、生活環境整備審議会において専門的見地から意見を聴取しつつ、整備方針を検討していく。		上位施策への寄与度 A

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績									

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	各自治体において一般廃棄物処理施設等のあり方は異なるため、比較することは困難であるため。
----------------------	--